令和４年度　事務事業評価表

9045
一般会計

事務事業名	税制管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	収納課	税制管理係	野澤滋貴

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営
	個別目標	健全で持続可能な財政運営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方税法、地方税法施行令ほか地方税関係法令
		国税徴収法、所得税法ほか国税関係法令
		神奈川県県税条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民及び納税者

目　的

市税の調定及び収入を管理します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市税条例等の制定改廃を行います。
・各市税の収入状況の総括表（調定）を作成し、収入状況を適正に把握します。
・調定・収入資料に基づき各種税務統計を作成します。

成　果（効果･予測）

・市税の公平性・正確性が確保されます。

課　題

・法改正が複雑化する中で、改正内容を的確に把握すると共に、各税務担当及び法制担当と連絡調整し条例、規則の改正に随時対応していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	1,245	1,276	1,422
人件費	1,117	2,605	2,606
総事業費	2,362	3,881	4,028

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,422
合　計	1,422

3．活動内容

活動指標1

名称	市税条例等の改正数	単位	本
内容説明	地方税法等の改正に伴う改正		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	2	1	3
実　績	1	2	―――

活動指標2

名称	調定件数	単位	回
内容説明	毎月１回月末		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	12	12	12
実　績	12	12	―――

活動指標3

名称	市税概要の作成部数	単位	部
内容説明	年度版		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	120	120	90
実　績	120	90	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

・今後も公平、適正な業務を進めるために、地方税法等の関係法令の改正状況を的確に把握しながら、時機を逸しない条例改正等を行うとともに、市税の収入状況等がわかるような資料作成を行っていきます。

令和４年度　事務事業評価表

9046
一般会計

事務事業名	固定資産評価審査事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	収納課	税制管理係	野澤滋貴

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営
	個別目標	健全で持続可能な財政運営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方自治法
		地方税法、地方税法施行令ほか固定資産税関係法令
		行政不服審査法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

固定資産税（土地・家屋・償却資産）の納税義務者

目　的

納税義務者の固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、評価の公平・適正を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

委員３人で構成される固定資産評価審査委員会において、審査申出された固定資産の価格に関して、書面等による弁論・反論等を通じて審理を行い、決定します。

成　果（効果･予測）

中立的な第三者機関である審査委員会が審査を担うことで、納税者の権利を守ることができます。

課　題

・適正・公平な審査にあたり専門知識を持つ委員の選任が常に必要です。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	39	47	149
人件費	744	744	745
総事業費	783	791	894

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	149
合　計	149

3．活動内容

活動指標1

名称	審査委員会等の開催回数	単位	回
内容説明	固定資産評価審査委員会の開催		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標2

名称	審査申出数	単位	件
内容説明	固定資産評価審査委員会への審査申出		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	0	0	0
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

・地方税法において設置が定められており、納税義務者の権利を守るため、中立的な第三者機関として継続していきます。固定資産の評価に関する専門知識を有する委員を新たに選任する場合は、税理士、不動産鑑定士、一級建築士の各団体に対して推薦依頼して人選を進めていきます。

令和４年度　事務事業評価表

17132
一般会計

事務事業名	滞納整理・処分事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	収納課	収納係・特別滞納整理係	野澤滋貴

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営
	個別目標	健全で持続可能な財政運営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方税法、地方税法施行令、国税通則法、国税徴収法ほか地方税の徴収に関する法令
		地方自治法、地方自治法施行令
		神奈川県税条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市税等の滞納者

目　的

市税等収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市税等の納付の督促、納税相談、滞納整理及び滞納処分を行います。

成　果（効果・予測）

収納率が向上し、税負担の公平性が保たれ、また自主財源の確保が図れます。

課　題

行政サービスの原資である市税等の収入確保のため、より収納率の向上を図る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	19,666	21,002	29,188
人件費	173,447	173,002	184,686
総事業費	193,113	194,004	213,874

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	9,947
市債	0
その他	3,777
一般財源	15,464
合　計	29,188

3. 活動内容

活動指標1

名称	督促状発送件数		単位	件
内容説明	全税目の納期別発送件数			
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定	130,000	130,000	120,000	
実　績	114,799	112,459	―――	

活動指標2

名称	差押件数		単位	件
内容説明	年度内差押件数			
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定	1,400	1,400	800	
実　績	1,258	661	―――	

活動指標3

名称	公売等取立件数		単位	件
内容説明	差押債権を現金化した件数			
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定	3,000	3,000	2,500	
実　績	2,265	2,019	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

・主に現年度課税分の収納率の向上及び収入化を図るため、引き続き電話催告業務委託を行い、滞納初期段階での呼びかけを行うとともに、滞納早期の段階から一斉催告文書の発送を行い、それでも反応のない納税者に対し、滞納処分をより一層強化します。
・滞納が累積傾向にある概ね８０万円以上の滞納者に対する集中的な滞納処分を引き続き実施し、更に現年度対策として、初期滞納者に対し、給与等の継続債権の差押を中心とするスピード感を持った滞納処分を推進し、滞納額の圧縮を図ります。
・納税が困難な方に対しては、猶予や執行停止など状況に応じた納税の緩和制度を適用します。

令和４年度　事務事業評価表

17133
一般会計

事務事業名	収納済市税等整理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	収納課	税制管理係	野澤滋貴

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営
	個別目標	健全で持続可能な財政運営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方税法、地方税法施行令ほか地方税関係法令
		地方自治法、地方自治法施行令
		神奈川県県税条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市税等の納税義務者

目　的

納入された市税等の整理を円滑に行います。また、その結果発生する市税等の過誤納金を速やかに還付します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・ＯＣＲ（光学的文字読取装置）により収納処理を行い、市税の整理・集計を行います。
・適正な納税管理を行い過誤納金を金融機関を通じて納税義務者に還付します。

成　果（効果･予測）

・納税された市税等を正確に管理することができます。

課　題

・納付された市税の収納消し込みや過誤納金の還付等に係る事務処理を適正に行っていますが、今後も継続していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	136,246	158,771	137,844
人件費	34,987	34,987	34,256
総事業費	171,233	193,758	172,100

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	59,989
市債	0
その他	0
一般財源	77,855
合　計	137,844

3．活動内容

活動指標1

名称	市税等のOCR化による処理件数			単位	件
内容説明	個人市民税・固定資産税・国民健康保険税等				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定	320,000	300,000	220,000		
実　績	309,361	291,793	―――		

活動指標2

名称	過誤納還付件数			単位	件
内容説明	修正申告、二重納入等による還付充当件数				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定	8,000	8,000	8,000		
実　績	7,767	7,651	―――		

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定					
実　績			―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定					
実　績			―――		

4．今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

共通納税の税目拡大が引き続き行われるなど、収納チャネルが多様化していく中で、今後も迅速で正確な納税管理を進めていくため、課税担当課や収納代行事業者との連絡を密にしながら、過誤納金の還付充当処理を行い、納税者に対する文書による通知及び還付支払い事務を継続していきます。

令和４年度　事務事業評価表

17134
一般会計

事務事業名	収納サービス向上推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	収納課	税制管理係	野澤滋貴

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営
	個別目標	健全で持続可能な財政運営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方税法、地方税法施行令ほか地方税関係法令
		地方自治法、地方自治法施行令
		神奈川県県税条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市税等の納税義務者

目　的

納税環境を整備し市民の利便性の向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・納付書に口座振替依頼書を同封する他、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。
・コンビニエンスストアでの支払いやスマホアプリからのキャッシュレスでの納付を可能とすることにより納税機会を拡大し、自主納付を推進します。

成　果（効果･予測）

・納税機会の拡充により納税者の利便性が向上します。
・収納額が増加し、市の施策を実現するための財源が確保されます。
・納期内納付率が上がることにより、滞納整理等に係る費用を削減することができます。

課　題

新たな納付方法の周知を図る必要があります。
更なるデジタル化を推進するためには一定の経費負担が必要となります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	23,730	24,667	29,046
人件費	8,561	8,561	9,309
総事業費	32,291	33,228	38,355

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	12,802
市債	0
その他	0
一般財源	16,244
合　計	29,046

3．活動内容

活動指標1

名称	市税等の口座振替登録件数			単位	人
内容説明	口座振替による納税義務者数				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定	46,000	46,000	46,400		
実　績	45,977	46,199	―――		

活動指標2

名称	コンビニエンスストアでの収納件数			単位	件
内容説明	延べ件数				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定	210,000	200,000	200,000		
実　績	203,600	202,161	―――		

活動指標3

名称	キャッシュレス収納件数			単位	件
内容説明	スマホアプリ等による収納延べ件数				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定	14,000	16,000	35,000		
実　績	11,615	21,474	―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定					
実　績			―――		

4．今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

・納税者の利便性向上、確実な納期内納付を進めるため、口座振替の推進を図ります。
・電子マネー収納開始に伴ない周知に努め、納期内納付率の向上を図ります。
・地方税共同機構が運営する共通納税システムによる納付可能税目の更なる追加を受け、追加税目に対応するため、国が主導している基幹システム標準化と併せてシステム等の改修を順次行っていきます。